

調査情報

2015年2月号 No.44

筑波総研株式会社

1. 事業研究レポート

「ザ・ヒロサワ・シティ」の夢

—茨城県筑西市における“郷（まち）づくり”事業—

2. 産業レポート

「地方創生」における「シニア活躍」の重要性

【事業研究レポート】

「ザ・ヒロサワ・シティ」の夢

—茨城県筑西市における“郷(まち)づくり”事業—

熊坂 敏彦

(筑波総研 主席研究員)

目次

はじめに	1
1. 「ザ・ヒロサワ・シティ」とは	1
2. 廣澤清氏の「夢」の具体的な展開	3
3. 廣澤清氏の今後の夢と事業展開	6
4. むすびにかえて：「ザ・ヒロサワ・シティ」の事業の「中間評価」	10

■はじめに

茨城県の西部、筑西市（旧下館市）茂田に、一事業経営者が「ライフワーク」として四半世紀をかけて創りあげてきた「テーマパーク」がある。その名は、「ザ・ヒロサワ・シティ」である。つくば市の中心部から筑波山麓を右手に眺めながら車で走ること40分、JR水戸線の下館駅からは車で15分、「下館ゴルフ倶楽部」を中心に100万㎡の「テーマパーク」が広がる。そこは、ゴルフ場を中心に、「自然・健康・文化」をテーマにしており、オーナーである廣澤清氏の目指すところは、「郷(まち)づくり」事業である。

本稿は、「地方創生」や「地域活性化」の具体的なモデルの一つとして、この「ザ・ヒロサワ・シティ」を取り上げ、その概要を紹介し、かつ、廣澤清氏の夢や想いが具体的にどのように展開されてきたのか、そして、今後の夢と展開計画はどうか、最近数年に亘る取材に基づき取りまとめたものである。また、最後に、本事業の現段階での「中間評価」を加えてみたい。



ザ・ヒロサワ・シティと筑波山の初日の出(当社提供)

■1. 「ザ・ヒロサワ・シティ」とは

「ザ・ヒロサワ・シティ」は、茨城県を代表する企業グループ・広沢グループの代表である廣澤清氏(76歳)が50歳から手掛け、四半世紀に亘って展開してきた事業である。

広沢グループは、昭和10(1935)年に設立された金属玩具の町工場であった広沢製作所を嚆矢とし、2代目社長の廣澤清氏の卓越した経営手腕のもとで成長してきた。同グループは、①製造部門(株式会社廣澤精機製作所、育良精機株式会社、日本アイ・エス・ケイ株式会社等)、②流通開発サービス部門(広沢商事株式会社、広沢土地倉庫株式会社等)、③教育・健康部門(学校法人広沢学園等)の3つの部門がダイナミックに融合し、飛躍を続ける「複合企業体」である。現在、グループ全体の企業数は約20社、国内の事業所数は約60か所、従業員数は約2,000人の規模に至っている。

グループ代表の廣澤清氏は、徹底的な合理的精神、精力的な事業欲、人や物を見る透徹した目・洞察力、独創的で時代先取りの発想力、判断の速さ・鋭敏さ



ザ・ヒロサワ・シティからみた筑波山(当社提供)



創造中の事業であり、いわば「ヒロサワ・ワールド」と称すべきものである。廣澤氏は、「この事業は、自分がいつか『本業（製造業）』を卒業した後で『遊ぶ事業』、『老いてからの活動の場』であり、さほど大げさな目的はない。」と謙虚に語られる。しかし、一方で、「50歳からこの事業を手掛け、こうした事業の成功事例と失敗事例を直接見聞し、勉強し、参考にしてきた。この事業は、そうしたことを踏まえて、自分なりに、自分の経済力の許す範囲で、独自のものを手作りで造ってきたものである。4年後の80歳までに仕上げて、一般に公開したい。」と、この事業にかける想いを熱く語られている。

等の持ち主である。そして、厳しい反面こまやかな気遣いをされ、人望を集めている。廣澤氏のそうした人間力や経営力は、著名なエコノミストや経済学者、文化人からつとに高い評価を受けているところである¹。

「ザ・ヒロサワ・シティ」は、広沢グループの本業である製造業の確固とした基盤の上に、上記の如く卓越した事業家である廣澤清氏が、その「夢」を展開し、

を熱く語られている。

西側からみた筑波山も雄大で美しい。筑波山を望める自然環境豊かな場所に、100万㎡に及ぶ「ザ・ヒロサワ・シティ」が存在する（「案内図」と全体風景写真参照）。ゴルフ場を核として、パークゴルフ場やオフトードコース等の「スポーツ施設」、美術館、学校等の「文化施設」、農園、薬草園、温室等の「農業施



ゴルフ場入口から広沢通り・広沢橋を望む



シティ内の池から見た風景



美術館通りの風景



ザ・ヒロサワ・シティ内の建物

¹ 竹内 宏 (1989)「各県別路地裏の経済学V」中央公論社
伊藤元重 (2007)「本業ありきの多角化戦略」「ちゅうきんだより」商工中金
中村 稔 (2012)「私の昭和史 完結編 下」青土社

設」等が配置されている。そして、緑豊かな筑西の森に、赤レンガ色と白と黒を基調とした北欧風の建物が映え、異国情緒を醸し出している。春には梅園に紅白の梅花が咲きほこり、秋には池で渡り鳥が羽を休めており、四季折々に我々を日常から離れた「別世界」に誘ってくれる。そして、ここは、訪れるたびに变化があり、新しい建物や風景が発見される「現在進行形の事業」である。

「ザ・ヒロサワ・シティ」のコンセプトは、「自然・健康・文化」をテーマにした「まちづくり」である。この事業は、「健康」関連の「ゴルフ場」から始まり、その後、自然・農業、文化、教育、福祉と、そのテーマを拡大発展させてきた。廣澤氏は、「恵まれた自然環境を活かし、四季を通じて楽しめる複合的な施設づくりを

指してきた。」と言い、「スポーツは、『健康増進、社交、世代間交流促進』、農業は、『交流と癒し』、文化は、『美術品や書籍の収集と展示、芸術家の育成等』を目的としている。そして、この施設の利用者との触れ合いを通して、地域の発展のために、共に成長することを目指している。」と語る。民間人、一事業家による、正に新しい「郷(まち)づくり」を目指したものと言える。

■ 2. 廣澤清氏の「夢」の具体的な展開

(事業施設の概要と特徴)

「ザ・ヒロサワ・シティ」の事業施設と内容・特徴をテーマ別に一覧表にまとめたものが表1である。以下、主な施設について、簡単に紹介する。

(表1) 「ザ・ヒロサワ・シティ」の主要施設一覧

テーマ	施設	内容・特徴
健康 (スポーツ)	下館ゴルフ倶楽部	杉本英世プロの設計監修によるパブリック・コース。高低差の少ない、戦略性の高い18ホール、トータル5,048～6,719ヤード。女性や高齢者向き。レッスンプロ2名。練習場、レストラン併設。
	下館パークゴルフ場	北海道生まれのニュースポーツ。高齢者の健康増進や世代交流に最適。国際パークゴルフ協会認定、国内屈指の72ホール。プレー代1日1,000円
	下館オフロードコース	日本自動車ジャーナリスト協会会員・ト部敏治氏のコース設計監修。基本から難関コースまで多彩なコースを持つ4WDとドライバーが主役のテーマパーク。利用料1日4,000円、半日2,000円。毎年5月に500台・1,000人規模のイベント。
	マウンテンバイク オフロードコース	1周800mのマウンテンバイク専用オフロードコース。レンタルバイクも設置。利用料1日1,000円。
	ヒロサワマラソンコース	1周4,219.5m、10周でフルマラソンのコース。親子マラソン大会も実施。利用料無料。
自然 (農業)	貸農園	広大な農地と大型農業機械の整備格納。1区画30㎡で600区画。A農園は、28区画、水道・トイレ完備で、年間利用料は50㎡17千円、100㎡30千円。
	クラインガルテン	短期住居・長期住居・生活農園。10世帯。全室個室、水道・ガス・電気完備、トイレ・風呂・キッチン・戸別物置場付。利用料1カ月3万円～5万円(非課税)。
	広沢農園	果樹園(柿、梨)。ブルーベリー園。かりん園。バラ園(85種類)。バナナ園(3尺バナナ300本)。トロピカルフルーツ園(パパイヤ、グアバ、コーヒ等)。キンカン園。椎茸園。
	広沢薬草園・ハーブ園	面積5,000㎡。40種類以上の薬草、50種類のハーブを栽培。
	森林	広沢梅園。広沢竹林。里山。
	バーベキュー場	とれたての野菜を味わえる。食材持込み。利用料1炉2,000円。
	宿泊施設	バンガロー(1泊1,000円)。ロッジ(6室、19名収容。大人2,000円、子供1,500円)。ドームハウス(3室、11名収容。大人2,500円、子供2,000円)
文化 (芸術) (教育)	芸術の森	美術館7棟。鶴岡義雄館(茨城県出身、二科会理事長を務めた現代洋画界の巨匠)。渡辺安友館(栃木県文化功労者の日本画家)。他、横山大観、森田茂など。筑西笠間益子陶芸館「ちくせい・ましこ・かさま」(板谷波山、松井康成など)。その他。
	クラシックバイク・ミュージアム	60台展示。
	クラシックカー・ミュージアム	走行可能なクラシックカーを10台展示。
	広沢図書館	16万冊所蔵。学生・グループ社員向け。
つくば歯科衛生専門学校	グループ企業の歯科医療機械メーカー・デンタル事業部の最新鋭歯科医療機器を用いた教育。地域に根差した歯科衛生士を育成。	

(注)表中の料金は、税別表示。



下館ゴルフ倶楽部のクラブハウス



9番ホールから筑波山を望む

(1) 健康・スポーツ系

① 下館ゴルフ倶楽部

20年前、ニューヨーク近郊の名門コースをモデルとして、杉本英世プロが設計・監修したもので、平成8(1996)年オープンした。「西の富士 東の筑波」と称される筑波山の四季折々の風景を間近に眺めながらプレーすることができる。高低差が少なく、戦略性の高い18ホールのコースで、高齢者や女性からも人気が高い。「茨城放送杯ゴルフ大会」、「茨城新聞社杯ゴルフ大会」をはじめとして、年間を通じて多くの大会を開催している。また、週2回、「完全セルフデー」が設けられ、その日は5,340円でプレーが出来る(まわり放題)。

クラブハウスの2階にある「レストラン」は、一般客も利用でき、ゴルフ場の名物ホールである2番ホー



ゴルフ場内の風景



感謝祭(ゴルフ場開放イベント)の光景

ル越しに、雄大な筑波山を眺めながら食事をとることが出来る。茨城産の豊富な食材を用いた和洋食と地ビールや地酒も楽しめる。また、季節によっては、園内で採れた野菜や果物もお客様にサービスされている。

ゴルフ場では、地域貢献活動のひとつとして、毎年8月にゴルフコースを地元の子供たちに開放する「感謝祭」が行われる。その日は、地元の子供たちと親たち約1,000人が、ゴルフコースで輪投げ、エアークール、ストラックアウト、パターゴルフ等様々なゲームを楽しみ、飲み物やバーベキュー等が無料で提供される。

② 下館パークゴルフ場

パークゴルフは、北海道生まれのニュースポーツであり、あらゆる世代が楽しめる生涯スポーツと言われている。当パークゴルフ場は、日本パークゴルフ協会認定で、国内屈指の72ホールである。高齢者の健康増進や世代間交流の場として、固定ファンが多く、年間を通じて、「チャレンジカップ」、「ペアマッチ」、「隠しホール大会」、「月例オープン」、「筑西市長杯」等、数多くの大会が組まれている。

平日は、近隣のシニア層の固定客が多く、併設されたクラブハウスで昼食をとり、談笑する姿が見られる。大会があれば、戸建てのコンペルームで表彰式を行うこともできる。休日は家族連れも加わり、親子3世代でパークゴルフを楽しむ微笑ましい光景も見られる。北海道からバスツアーでの来場もあるという。



パークゴルフ場



パークゴルフを楽しむ人々

③ 下館オフロードコース

4WDとドライバーが主役のテーマパークである。日本自動車ジャーナリスト協会所属のト部敏治氏の設計によるもので、関東唯一のオフロードレース場である。毎年5月に開催されるフェスティバルには、全国から約500台・1,000人が参集し、泥だらけの熱戦が繰り広げられる。岩場をめぐる「エクストリーム・レース」や泥だらけの100mのコースを車2台で競う「マッドドラッグ・レース」等が開催される。また、場内の空き地はオートキャンプ場も兼ねており、400～500台の車が駐車できる。



エクストリーム・レース



マッドドラッグ・レース

④ マウンテンバイク オフロードコース

1周800mの本格的なコースであり、初心者から上

級者まで、レベルに合わせて楽しむことができる。一日コースで、大人1,000円、小人（小学生以下）700円、レンタルバイク300円である。



マウンテンバイクオフロードコース案内図

⑤ ヒロサワ マラソンコース

1周4,219.5mのコースが設けられ、10周するとフルマラソンと同距離になる。市民にも開放されており、親子マラソン大会等が開催される。



マラソンコースのスタート地点

(2) 自然・農業系：農事組合法人広沢農園

① 貸農園

整備された広大な農地に、大型農業機械が設置され、農業の専門家の指導を受けることができる。1区画30㎡で600区画の他、最近完成したA農園は、28区画整備され、50㎡区画が年間17千円、100㎡区画が年間30千円で貸し出している。

② クラインガルテン（宿泊施設付市民農園）

廣澤氏は、農業を通じた「まちづくり」や「クラインガルテン」等の「グリーンツーリズム」による交流人口の拡大等にも関心を持っている。「ザ・ヒロサワ・シティ」内の「クラインガルテン」には、農業が好きで、田舎暮らしが好きで、退職後に「晴耕雨読」を希望するような人に入居してほしいと考えている。現在、10世帯を募集中で、家賃は、月3万円～5万円である。入居者が収穫した生産物については、将来直売所を設けて販売も可能とのことである。

③ 広沢農園



クラインガルテン全景（当社提供）

農業区域では、四季折々に、様々な植物、花々、果実が楽しめる。果樹園（柿、梨）、ハーブ園、ブルーベリー園、かりん園、バラ園、バナナ園、トロピカルフルーツ園、椎茸園等がある。春は、筍、椎茸、バラ等、夏は、ブルーベリー、梅、ジャガイモ、バナナ等、秋は梨、サツマイモ、カリン、柿、リンゴ、ユズ等、冬は、バナナ、アロエベラ、キンカン等、四季を通じて農作物を収穫することが出来、入園者に無料でサービスしている。バナナは、地元の幼稚園や小学校に無償で提供される他、ゴルフ場やパークゴルフ場のお客様にも提供される。また、5月5日の「子供の日」には、農園内に毎年、地域や家庭から寄贈された「鯉のぼり」約300匹が交通安全を祈願して掲げられ、地元の風物誌



かりん園



温室とラベンダー

となっている。

④ 広沢薬草園・ハーブ園

ゴルフ場の脇にある広沢薬草園は、総面積が5,000㎡ある。かつて、敷地内に薬科大学設立計画があり、薬草園が作られた。薬科大学設立は中止したが、現在、40種類以上の薬草を栽培しており、スタッフによって漢方医療や老人医療との関連も研究されている。香り豊かなハーブも栽培されており、ラベンダー、タイム、ミント、セージ、バジル、マロウ、チコリ等、50種類を数える。

⑤ 森林

パークゴルフ場の向かい側に、花木園、温室が作られている。特に、広沢梅園は規模が大きく、毎年春



バナナ園の三尺バナナ



バラ園の光景



広沢梅園



広沢竹林



新緑の雑木林

には紅白の梅の花が見事に咲き誇る。ゴルフ場アウトコースの南側のマウンテンバイク・オフロードコースに隣接して広沢竹林（孟宗竹）がある。毎年春には筍1,000本が利用者に無料で提供される。貸農園や広沢竹林に向かう道路の周辺は、雑木林になっており、四季折々に風情がある。そこを散歩していると、武蔵野の雑木林か、軽井沢のリゾート地にいるような雰囲気を感じることもある。

⑥ レジャー・宿泊施設

パークゴルフ場の向かい側には、バーベキュー場があり、パークゴルフの利用者や宿泊施設利用者や家族連れが利用している。施設利用料は、1炉炭付きで



バーベキューを楽しむ人々

2,000円で、食材は持ち込みである。

宿泊施設は、ロッジ（6室、18名、室料税別大人2,000円・小人1,500円）とドームハウス（3室、11名、室料税別大人2,500円・小人2,000円）が設置されている。

(3) 文化・教育系

① 「芸術の森」



美術館通りの風景

ゴルフ場とパークゴルフ場に挟まれた道路は、「美術館通り」と名付けられ、ここに現在、7棟の美術館が建てられている。廣澤氏は、日本画、洋画、陶磁器等の美術品の収集家としても著名である。将来、一般公開するために美術館を逐次増設してきた。

横山大観や「鶴岡義雄館」では茨城県土浦市出身の現代洋画界の巨匠・鶴岡義雄（1917 - 2007、日本芸術院会員、二科会名誉理事）の作品が多数展示されている。婦人像、舞妓等の他、力強いタッチと鋭い色感の抽象画等の大作を見ることが出来る。「渡辺安友館」には、栃木県出身の栃木県文化功労者・渡辺安友（1916 - 2007、宇都宮大学名誉教授、日本美術院特待）の日本画が約70点展示されている。「筑西笠間益子陶芸館『ちくせい・ましこ・かさま』」には、地元筑西市（旧下館市）出身で陶芸家として初の文化勲章を受章した板谷波山（1872 - 1963）、笠間市に窯を持ち、重要無形文化財「練上手」保持者に認定された松井康成（1927 - 2003）等の作品の他、近隣の陶磁器地場産業



美術館の内部

産地である笠間や益子の著名な作家の作品が数多く展示されている。この他、銅版画やアートロボットや漫画等、多様な芸術文化的作品が展示されており、ゆっくと鑑賞することができる。

廣澤氏は、この美術館を中心にしたエリアを「芸術の森」と名付けている。そして、この「森」に様々な分野の芸術家の「アトリエ・サロン」をつくり、そこに芸術家が住み込んで作品を制作し、展示し、芸術家や鑑賞者との交流を図ってもらいたいという意向を持っている。すでに、洋画、日本画、版画等の若手作家がここを制作拠点としており、今後、若手陶芸家も加わる予定である。また、後述のように、廣澤氏は、「美術館通り」の向かい側に、日本画を中心にした本格的な「美術館」を建設予定である。

なお、廣澤氏の芸術品収集ポリシーは、i) 郷土出身の芸術家、ii) 郷土作家と親交のあった作家の作品、iii) 生きざまが感動できる作家の作品等を中心に、自分の資力の範囲内で収集する、というものである。

②クラシックバイク・ミュージアムとクラシックカー・ミュージアム等

自動車とバイクは、廣澤氏の若き頃の夢・趣味であった。ドーム型の建物に収集されたクラシックカーとクラシックバイクは、少年たちや若いころから自動車やバイクと付き合いしてきた「万年青年」を虜にする。

この他、「ザ・ヒロサワ・シティ」には、随所に「石



ヒロサワホールと石像

像」が置かれている。親子像、動物の親子像、十二支、七福神等、多様である。いずれも、ほっとするような、温かみのある石像である。これに加えて、現在、親交のある約20名の著名漫画家から代表的キャラクター像を提供してもらい、それを地元産の石材で制作して設置するという計画もあるようだ。この石像は、子供たちが直接触ったり登ったりすることができるという。

③広沢図書館

学校法人広沢学園に隣接するエリアに、図書館がある。蔵書数は、16万冊（内1万冊は廣澤氏の蔵書）と膨大で、文学、芸術、歴史、社会経済、地域、医学など、幅広いジャンルの書物が収められている。現在のところ、学生・グループ社員向けであるが、いずれ一般開放予定とのことである。他に、郷土歴史研究所、小栗判官研究室などがある。

④学校法人広沢学園

廣澤氏は、教育にも多大な関心を持ち続けている。現在、学校法人広沢学園は、つくば歯科衛生専門学校と取手歯科衛生専門学校の2校を有している。公益財団法人広沢育英会は設立されて20年になり、約1,000人に対して償還義務のない奨学金を支給してきているが、「見返りは貰わない」という教育理念は、この広沢学園においても貫かれている。また、この広沢学園においても、地域に対する貢献を企図している他、グループ会社の歯科医療機器製造販売とも連動している。つくば歯科衛生専門学校は、「ザ・ヒロサワ・シティ」の玄関口にあたる場所にあるが、若い学生たちが澁刺と学ぶ姿も「ザ・ヒロサワ・シティ」の景色のひとつになっているようだ。

⑤ホールや教室等

「ザ・ヒロサワ・シティ」には、「ヒロサワホール」をはじめとして、数棟のホールやイベントハウスもある。かつて、この地に薬科大学設立を計画した経緯があり、研究室用の建物や教室もある。そこを地元の人々に、生け花教室、手芸教室、陶芸教室、ジャム作り教室等



クラシックカー・ミュージアム（当社提供）



クラシックバイク・ミュージアム（当社提供）



つくば歯科衛生専門学校の全景（当社提供）

に開放し、地域社会に貢献していきたい考えである。

また、警視庁交通少年団から 200 人程の少年たちが年数回ここに遊びに来る。体験農業をし、バーベキューを楽しみ、夏にはカブトやクワガタを、秋にはサツマイモを掘って持ち帰ると言う。

⑥トイレ

廣澤氏のこだわりの中で特筆すべきものが、「トイレ」である。

事業経営者として、廣澤氏は数々の「廣澤語録」といわれる標語をつくり、現場で実践・浸透させてきた。例えば、「企業が大きくなると調整会議が増える。自分は戦略会議はするが調整会議はしない。」「ヒット商品は無いほうが良い。永続性がないからだ。経営を



トイレ

長続きさせるには、地道にやるのがベストである。」等がその一部である。

「トイレ」に関しても「廣澤語録」がある。廣澤氏は、工場や事務所の片隅で目立つことがない「トイレ」にも配慮しており、製造業の経営者として「トイレ」を整理整頓、職場の美化推進のシンボルにし、その実践



トイレの内部

に努めてきた。「自分の周りをきれいに出来ない人に、良い仕事はできない。」ということだ。そして、「ザ・ヒロサワ・シティ」の中にも、「日本一きれいなトイレ」を作りたいとし、最近、冷暖房付きの高級トイレを設置した。廣澤氏は、「このトイレは、くつろげる、やすらげる、ほっとする場所にしたい。」と言う。

■ 3. 廣澤清氏の今後の夢と事業展開

(1) 今後の「夢」

廣澤氏は、50 歳から現在に至るまでの四半世紀に亘り、自分の故郷・茨城県筑西市において、新しい「郷（まち）づくり」事業を展開してきた。その「ザ・ヒロサワ・シティ」は、同氏の「夢」を逐次実現してきた場である。現在の同氏の夢は、「4 年後に 80 歳になるが、そこをとりあえずのゴールと定め、この事業を『完成』させ、公開したい。」としている。そのうえで、「ザ・ヒロサワ・シティ」の今後の展開について、次のように考えている。

第 1 は、地元との共存共栄を志向し、時代と共に変化する、永続的な「郷（まち）づくり」をめざすことである。廣澤氏は、「誰が運営しても継続・永続できるような仕組みを作り上げたい。」と言う。

第 2 は、「自然・健康・文化」という従来からのテーマに「高齢者福祉」等を加えて、「社会・地域貢献」を果たしたいということである。同時に、シニアの活性化を図る上で、シニア・ミドル・ヤングの「多世代交流の場」にすることで、シニアをより若返らせたい考えも持っている。

第 3 は、クラインガルテンや老人福祉施設への「定住人口」増加と、施設やイベント等に来訪する「交流人口」（観光客）の増加を追求することである。イベントの時だけ人が集まる施設ではなく、1 年中を通じて地元の人でも外部の人でも集まるような「まちづくり」を目指したい考えだ。日帰り客、宿泊客、長期滞在客と様々なタイプの顧客を吸収する施設とサービスメ

ニューを創造しようとしている。そして、いずれ施設賃貸料、施設利用料、土産物収入等で事業収支が均衡でき、さらに、地域の雇用も創出できればよいと考えている。この事業を通じて、事業化、産業化、地域活性化を図ることを目指している。

第4は、この「郷」において、芸術家や事業家の育成（インキュベーション）を図ることである。

(2) 具体化しつつある事業計画

廣澤氏の上記の「夢」は、現時点ですでに一部具体化しており、一部は建設に着工されている。その一部を紹介しよう。

①「芸術の森」の拡充

従来の「収集」と「展示」を中心とした施設を拡充・整備し、若手の芸術家に「制作」と「展示」の場を提供したい考えである。そのために、芸術家のための「アトリエ・サロン」の建設、中庭の整備等を行っている。「芸術の森」で、若手芸術家が好きなように自由に「制作」できるように、その場所を提供したいとしている。



アトリエ・サロンの一部



「芸術の森」中庭の一部

②広沢美術館の新設

日本の美術品と和風庭園を中心とした本格的な美術館を建設する計画を有している。著名な建築家に設計を依頼し、従来の収集品を展示して一般公開を図り、「ザ・ヒロサワ・シティ」の集客の柱となる施設にし

たい意向である。

③芸術家インキュベーション施設

すでに、版画・洋画・日本画・漫画・アートロボットの作家5名をシティ内に擁し、「制作」スペースを提供する等の支援を行っている。旧下館市は、多くの芸術家を生んだ芸術文化の町である。廣澤氏は、故郷から新世代の芸術家を輩出させることを夢見ながら、若手作家の育成のために出来る範囲での支援活動を行いたいと言う。

④起業家インキュベーション施設

芸術家だけではなく、シティ内に賃貸用の建物をつくり、一緒に事業に参加してもらいながら、若手の事業家とその事業を育成したいという考えも持っている。レストラン、カフェ、飲食店、動物病院等、「ザ・ヒロサワ・シティ」に「賑わい」や「安らぎ」や「癒し」をもたらす事業と起業家を募り、施設の賃貸を通じて事業支援をするというものである。現在、広場に隣接する敷地に賃貸建物を建設準備中である。

⑤イベント広場「オール・パーパス広場」

野外コンサート等が出来る巨大な野外ステージの建設がすでに終了している。野外ステージ前には、広大な広場を建設する予定である。その広場で、音楽祭、盆踊り、キャンプファイアー、花火大会、凧揚げ、運動会等のイベントを開催したいと考えている。地域の人のレクリエーション・交流の場、人を呼び込み賑わ



建設中の野外ステージ



イベント広場の工事現場

いを創出する場にしたい考えだ。人が好きで、人が集まり何かを創造すること、廣澤氏の究極の目標となる「ハード」と「ソフト」が、今まさに実現しつつある。

⑥老人福祉施設の新設

時代のニーズを踏まえて、自分の同世代の人に利用してもらう老人向け医療・福祉関連施設の建設も計画している。同世代の人たちとの「仲間づくり」の事業ともいわれ、世代間の交流もできる場所をめざしたい意向だ。地方分散型社会の構築を目指す上で、大きな力となろう。

■ 4. むすびにかえて:「ザ・ヒロサワ・シティ」の事業の「中間評価」

最後に、「ザ・ヒロサワ・シティ」の事業の「中間評価」を行ってむすびにかえたい。

第1は、「ザ・ヒロサワ・シティ」は、一事業家の「夢」が四半世紀に亘って実現化された他に類を見ないユニークな「テーマパーク」であることだ。「テーマパーク」として、①テーマが「自然・健康・文化」と幅が広いこと（ターゲットが広い）、②「テーマパーク」の多くが「提供型」であるのに対して、お客様やテナントに参加を求める「参加型」を目指していることが大きな特徴である。

第2は、事業の進め方もユニークであり、かつ、堅実であることだ。すなわち、①本業とは別建ての事業とし、社会貢献事業でもなく収益追求事業でもない「収支均衡を目指した事業」であること、②廣澤氏の人となり、事業家としての哲学、建築や芸術への造詣の深さ、郷土愛、幅広い人脈ネットワーク等が現れた「自己実現」事業であること、③全国の数多くの施設を見聞して参考にしているが、専門家への丸投げをせず、無理せず着実に、そして楽しみながら自ら判断して創造した「手作り」の事業・施設であること等である。

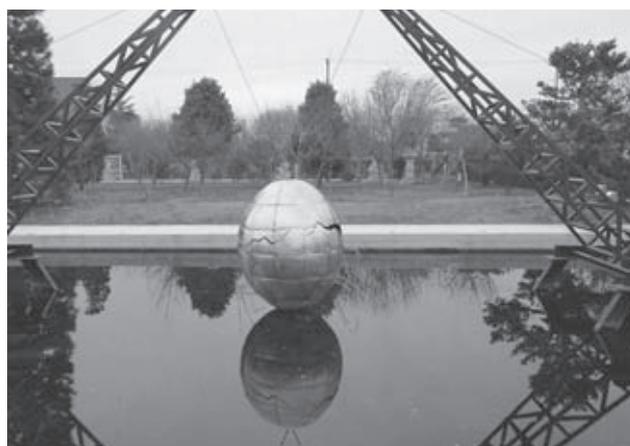
第3は、芸術家の育成や起業家の育成の場を提供する「若者支援・育成施設」、「次世代人材の育成施設」としての機能も有し、廣澤氏の志の高さが現れていることだ。しかも、芸術分野も事業分野も、単なる「パトロン」や「スポンサー」として機能するのではなく、あくまでも事業経営者としての立場から、リスク観と市場観を持って堅実に合理的に対応・支援する姿勢も特筆される。

第4は、「テーマパーク」の持続可能な要素として、①ターゲット拡大、②時間消費拡大、③癒しの3つが

挙げられるが²「ザ・ヒロサワ・シティ」はその3要素を全て満たしつつあることだ。すなわち、①ターゲット拡大については、テーマを拡大しながら客層もシニア、壮年、若者、子供の全ての層（ファミリー）へ拡大してきたこと、②時間消費拡大については、施設の拡充とイベントの企画等によって日帰り客から宿泊客、長期滞留客まで想定しており、滞在時間を長くして消費単価を拡大させることも意識していること、③癒しについては、自然環境の良さに加えて農園、果樹園、薬草園などをすでに配置しているが、今後、さらに動物やスバなどへの展開も計画している。

第5は、廣澤氏の究極の事業目標は、単なる「テーマパーク」事業ではなく、地域社会と一体化し、持続可能な「世代を超えた楽園」・「郷（まち）」の形成にあることだ。利用者が自ら計画・企画し、集まり、楽しむ、四季を通して繰り返し来場し、一度で完結しない。「人を集め、楽しませる、人を育てる、人を雇い入れ、人を住ませる」という、まさに、新しい「郷（まち）づくり」事業である。この点で、「ザ・ヒロサワ・シティ」は、現在、政府が推進している「地方創生」や「地域活性化」のモデル事業のひとつとしても評価されるものである。

廣澤清氏の夢は、果てることがない。様々な仕掛けやアイデアを創出し続け、「郷（まち）づくり」に取り組んでいる。「ザ・ヒロサワ・シティ」が、茨城の新しい「郷（まち）」として地域と一体となって発展し、更なる進化を遂げていくことを切に期待したい。



サトル・タカダ作「Rebirth」

(謝辞)

本稿の作成に際して、広沢グループ代表・廣澤清氏はじめ多くの広沢グループの関係者の方々から施設のご案内、資料提供、一部掲載写真の提供等、多大なご協力をいただきました。記して謝意を表します。

² 小長谷一之・福山直寿・五嶋俊彦・本松豊太(2012)「地域活性化戦略」晃洋書房 231頁

【産業レポート】

「地方創生」における「シニア活躍」の重要性

熊坂 敏彦

(筑波総研 主席研究員)

目次

はじめに	13
1. 「高齢化問題」と「シニア活躍」	13
2. 「シニア活躍」に関する2つの事例	16
(1) 柏市の「公民学連携」による「生きがい就労の創生」	16
(2) 笠間市のシニア主体のNPO法人による「市民活動」	19
3. むすび：「地方創生」に果たす「シニア活躍」の重要性	22

■はじめに

安倍政権の「地方創生」政策が動き出した。その目的は、①東京一極集中の是正、②人口減少対策、③地方経済（産業）活性化の3つである。今後50年程度の超長期的な人口動態、「少子高齢化」を視野に入れながら、2015年度中に、自治体ごとの長期人口ビジョンと2015年度から2020年度までの5年間総合戦略の策定を求めている。

さて、上記の「地方創生」や「地域活性化」を実現する上で、今後10年程度の期間で見ると、「高齢化問題」の当事者でもある「シニア層」、特に「団塊の世代」（1947～1949年生まれ）の「活躍」が極めて重要であろうと思われる。

本稿では、わが国の「高齢者問題」を概観し、「シニア層」の潜在力、「シニアパワー」を整理したうえで、「地方創生」に果たす「シニア活躍」の重要性について言及する。そして、その具体的な事例として、千葉県柏市と茨城県笠間市における「シニア活躍」を取上げる。

■1. 「高齢化問題」と「シニア活躍」

(1) 「高齢化問題」とは

「高齢化問題」は、2010年代以降のわが国の構造的な経済社会問題のひとつである。それは「少子高齢化問題」と同義であり、「高齢化」と「少子化」は同時進行する。

厚生労働省に所属する国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、50年後の日本は、総人口が1億人を割り込んで8,674万人（2010年比32%減）

となる。「少子高齢化」が加速し、65歳以上の「高齢者人口」は3,464万人（同18%増）へ増加する一方で、0～14歳の「年少人口」は791万人（同53%減）へ急減する。総人口に占める「高齢者人口」の比率（いわゆる「高齢化率」）は、2010年の23.0%から2060年には39.9%まで上昇する。この間、働き手である「生産年齢人口」は半減し、「労働力不足」が深刻になる。この前提には、「出生率」の低下と「平均寿命」の伸びが係わっている（表1）。

わが国の「少子高齢化」は、世界でも例を見ないスピードで進行すると見られており、様々な経済・財政問題を引き起こす。すなわち、「高齢化」の進行と「平均寿命」の延伸は、医療・年金・介護等、社会保障給付費の大幅増加をもたらす、財政問題を深刻化させる。ちなみに、社会保障給付費は、2000年度以降毎年増加し、2014年度までに5割も増加した。2014年度（予算ベース）の社会保障給付費は、115兆円（内年金56兆円、医療37兆円、介護・福祉その他22兆円）と

(表1) 50年後の日本の推計人口 カッコ内は総人口比%

	2010年(実績値)	2060年
総人口	1億2,806万人	8,674万人
高齢者人口 (65歳以上)	2,948万人 (23.0%)	3,464万人 (39.9%)
生産年齢人口 (15～64歳)	8,173万人 (63.8%)	4,418万人 (50.9%)
年少人口 (0～14歳)	1,684万人 (13.1%)	791万人 (9.1%)
出生率	1.39	1.35
平均寿命		
男性	79.64歳	84.19歳
女性	86.39歳	90.93歳

(資料) 厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所

なり、国民所得額の31%に相当する大きさとなった。2025年にはそれが150兆円程度まで増加する見込みである。また、「少子化」は、長期的に「労働力不足」を招き、わが国経済の潜在成長力を低下させると見られている。

65歳以上の高齢者1人を何人の現役世代(20～64歳人口)で支えるかという指標を見ると、1965年は9.1人で「胴上げ型社会」と言われた。これが2012年には2.4人となり「騎馬戦型社会」となり、さらに、2050年には1.2人となって「肩車型社会」(マンツーマン体制)へと変化し(財務省資料)、「高齢化問題」が深刻化する。

特に、「2015年問題」や「2025年問題」がクローズアップされている。「2015年問題」とは、2015年に人口の最大のボリューム層である「団塊の世代」(1947～1949年生まれ)が全て「前期高齢者」(65～74歳)に達し、上記の「高齢化問題」が深刻化すること、さらに、「2025年問題」とは、2025年に「団塊の世代」が全て75歳以上の「後期高齢者」に達することから「高齢化問題」が更に一段と深刻化することをいう。

(2) 期待される「シニアパワー」

こうした「2015年問題」や「2025年問題」という目先の「高齢化問題」に対処し、わが国経済を安定的に発展させる上で、「シニアパワー」が注目される。すなわち、この先10年程度、人口の最大ボリューム層を占める「団塊の世代」の様々な「パワー」が、そうした「高齢化問題」を緩和する可能性があるからだ。

もともと「団塊の世代」のシニア層は、戦後の貧しい時代を生き抜き、高度成長時代には競争社会を戦い抜き、定年退職後も心身ともに元気でパワフルな人たちが多い。そうした「アクティブシニア」層が「自立化」し、「活性化」することが、「地域社会」を活性化し、「地方創生」や「日本再生」を牽引することにつながる可能性が高い。そして、若い世代、現役世代が「成熟社会」や「定常社会」など、革新的な新しい時代¹を構築するまでの「つなぎ役」として、この10年程度、重要な役割を果たすものと思われる。我々は、「少子高齢化問題」を語り、「地方創生」を語る場合に、もっと「シニアパワー」に目を向けるべきである。

(3) 「シニアパワー」とその潜在力

「シニアパワー」とその潜在力について、簡単に整理しておこう(表2)。「シニアパワー」を、「経済力」、「経験・知恵」、「労働力」の3つに大別し、その内容を7項目に分けてみた。

① 「消費力」

わが国の「経済再生」の鍵を握る「個人消費」年間280兆円の内、60歳以上の世帯の消費額は130兆円と、約半分を占めている。そして、この「シニア市場」は、拡大基調にある。

「シニア層」の消費支出の中身は、内閣府調査によれば、(i)健康維持・医療介護のための支出、(ii)旅行、(iii)子供や孫のための支出、(iv)住宅の新築・増改築・修繕等となっている。また、元気なシニアは宴会が好きで、小規模な飲み会の需要やカラオケの需

(表2) シニアパワーの類型と効果

カッコ内は、60歳以上の規模・シェア

分類	項目(規模)	内容	効果
経済力	① 消費力 (個人消費の5割、130兆円)	健康・医療・観光等商品購入	個人消費の拡大 経済成長下支え
	② 資金力 (個人金融資産の7割、1,000兆円)	投資、起業、ふるさと納税、子孫への贈与	世代間の富の再配分 出生率向上
経験・知恵	③ 育児力	イクジイ・イクバア、子育て支援	女性の労働力化・社会進出の後押し、 出生率向上
	④ 地域力	ボランティア、地域活動 社会進出・参加	地域コミュニティ再生 安全安心な暮らしのサポート
	⑤ 教育力	地域産業(農業・工業・商業)の 担い手、次世代継承	地域産業振興 地域社会の活性化
労働力	⑥ 就労力 (人口の3割、4,000万人)	家事労働、パート・アルバイト、 生きがい就労	高齢者の労働力化 財政収支改善
	⑦ 元気力	高齢者の健康増進	健康寿命延長、医療費削減 財政収支改善

¹ 熊坂敏彦(2015)『「地方創生」において重要なこと—地方から「第4の矢」を—』「筑波経済月報」2015年1月号 16-21頁

要も増えているようだ。全国のシネコン（複合映画館）では、コンサート映像やスポーツの生中継、落語、歌舞伎等、映画作品以外の上映も盛んになっているという。そうした「シニア層」の消費力、「シニア市場」の成長は、実質所得の伸び悩みによって低迷してきた個人消費を押し上げ、経済成長を下支えする効果を持つ。

②「資金力」

60歳以上の世帯が持つ金融資産は、約1,000兆円規模といわれ、わが国の個人金融資産1,500兆円の約65%を占めると見られている。

巨大な「シニア層」の資金力は、様々な投資、シニア起業、「コミュニティ・ビジネス」や「ソーシャル・ビジネス」への投資、ふるさと納税、子孫への贈与等を通じて、わが国経済の活性化や地域コミュニティの再生に貢献する。特に、子孫への贈与は、世代間の富の再配分効果があり、「出生率」の向上に寄与する可能性もあろう。

③「育児力」

おじいさんやおばあさんには、「育児力」が備わっている。「おばあさん仮説」²で言われるように、おばあさんの知恵や経験は、出産や育児に大きく貢献すると見られている。また、「イクジイ」や「イクバア」（育児を支援するじーじ、ばーば）は、子育て支援を通じて女性の社会進出、労働力化、キャリアアップ等の後押しをする。「出生率」の向上にも寄与しよう。このためには、「多世代同居率」や「高齢者近住率」を高めることも重要となろう。

④「地域力」

シニア層は「地域力」を持っている。シニア層、特に男性が、家庭を飛び出して地域やコミュニティ活動、ボランティア活動等に参加するようになれば、「地域コミュニティ再生」や地域の安全安心な暮らしのサポートに寄与するだろう。また、町内会活動や地域のイベント等に参加することによって、「多世代交流」が図られることにも意義がある。そうした活動の中から、「縁結びの神様（仲人）」も登場するにちがいない。地域内の安全な環境が出来れば、子育て中の母親も安心して外に仕事に向けるであろう。

⑤「教育力」

シニア層が持つ経験、知恵、技（スキル）等を活かした若い世代向けの「教育力」は、地域産業振興や地域社会の活性化に貢献する。

農業分野では、高齢化が進み後継者がいないことが

問題化しており、その解決策として「大規模化」や「企業化」が謳われている。しかし、わが国農業の特殊性を踏まえれば、そうした施策には限界がある。わが国の自然条件を踏まえ、それぞれの地域の特殊性を踏まえて、地域の消費者と一体となった「コミュニティ農業」や「地域農業」を推進すべきであり、そのためには、引き続きシニア層の頑張りとは次世代後継者への教育が期待される。また、シニア層の「定年帰農」や「田園回帰現象」も大事にすべきである。ものづくりの「地場産業」や「伝統的工芸品産業」でも、シニア層が持つ技を若者や移住者に継承することが期待される。「空洞化」が進む中心市街地の「地域商業」でも、コミュニティの活性化や町の賑わいづくりのために、シニア層が持つ経験や知恵を次世代に教育してもらうことが重要である。

こうした地域産業活性化に係わるシニア層の「教育力」は、「地域活性化」の原点とも言うべきそれぞれの地域固有の産業（農業・工業・商業）の持続的発展を促し、かつ、わが国が自然環境や地域文化との「共生」を重視した「共生経済」に移行して「地方分散型社会」を構築する上で、大きな力となるだろう。

⑥「就労力」

60歳以上の人口は、約4,000万人おり、人口の約3割をしめる。「労働力不足」が言われる中で、元気なシニア層が自分の体力や経済力や考え方等に従って「働く」ことも日本経済の大きな力となる。家事労働、パート・アルバイト、「生きがい就労」等、若者とのベストミックスに配慮しながら「生涯現役社会」、「エイジフリー社会」の実現に向けた就労が重要となろう。高齢者の労働力化は、経済成長に寄与するほか、「健康寿命」の延長等を通じて財政収支改善にも寄与しよう。

⑦「元気力」

「アクティブで元気な高齢者」が増えて、「健康寿命」³が延びると、財政負担上大きな効果が出ると言われている。最近の厚生労働省研究班の推計によれば、「健康寿命」を長くして、介護が必要な人を減らすと、10年間で2～5兆円程度の医療・介護費用が節減できるという⁴。また、厚生労働省の調べでは、1人当たりの老人医療費と高齢者就業率は相関関係があると見られ、高齢者の就業率が高いほど、老人医療費は低くなる傾向があるという。元気で行動的なシニアが増えて、それぞれの地域で活躍すると、わが国の経済は活性化

² 「おばあさん仮説」とは、「女性は自らの出産・育児を終えたあと、その知恵と経験を生かして自分の娘や血縁者の子育てを援助することにより、繁殖成功度を高めることが出来る」というもの。

³ 「健康寿命」とは、高齢者が健康状態に問題がなく、介護を受けたり寝たきりになったりせずに自立して生活することが可能な期間のことで、2010年では、男性70.42歳、女性73.62歳となっている。

⁴ 朝日新聞 2014年12月28日付

するということになる。

以上見てきたように、「シニアパワー」の潜在力は大きく、その分野も多岐にわたる。アベノミクスの「成長戦略」の中で期待の大きい「地方創生」においても、「シニア活躍」が重要である。「シニア活躍」は、この先10年程度で見るとすれば、「高齢化問題」や「少子化問題」の改善に寄与しそうだ。

■ 2. 「シニア活躍」に関する2つの事例

次に、「シニア活躍」の具体的な事例を紹介しよう。

一般財団法人地方自治研究機構の「高齢者が活躍できる場を拡大するための自治体支援策に関する調査研究」（2014年3月）は、高齢者の活力を活かす場や機会の創出を通じて地域活性化が図られている先進的・特徴的な取組事例を収集し、取組内容や行政支援策の内容等について調査・分析し、「シニア活躍」を通じた「地域活性化」に向けた方策を探ろうとしている。

同調査で収集した都道府県の取組事例は40事例あるが、次のような傾向がみられた。①活動分野は、高齢者大学など「教育」に関する支援策が29事例と最も多く、次いで「福祉」（高齢者の生活支援や見守りなど）18事例、「コミュニティ」（地域コミュニティの維持・形成）17事例、「文化」（地域文化の振興）17事例、「子育て」13事例、「観光・交流」10事例、「産業」8事例となっている。②取組内容は、団塊の世代を中心とする高齢者の「人材育成」に関する支援が25事例と最も多く、次いで社会参加活動への「きっかけづくり」が23事例、社会参加活動の「活動促進」に向けた支援が12事例、社会参加に向けた「意識啓発」が11事例などとなっている。③実施主体別に分類すると、都道府県が直轄事業として実施しているものが15事例、社会福祉協議会が14事例、財団法人が9事例、NPO法人が1事例、民間企業1事例となっている。

本稿で取上げる2つの事例の内、千葉県柏市の事例は、「高齢社会の到来を見据えた生きがい就労に向けたまちづくり」として、上記40事例に選ばれている。

以下、(1)千葉県柏市の「公民学連携」による「生きがい就労の創生」（柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会）と(2)茨城県笠間市のNPO法人による「市民活動」（NPO法人グラウンドワーク笠間）の2事例を取上げ、それらの活動分野、活動内容、取組み開始

のきっかけ、行政のかかわり、活動成果などを紹介し、「シニア活躍」推進の参考に供したい。

(1) 柏市の「公民学連携」による「生きがい就労の創生」

柏市の長寿社会の「まちづくり」の概要

柏市は東京都心から約30kmにあり、人口約41万人の東京のベッドタウンである。JR常磐線沿線の商業都市として栄えた「中心市街地」と、2005年に開通したTX沿線の「柏の葉スマートシティ」「柏の葉国際キャンパスタウン」を目指した「新しい街」の「二つの街」が併存した街である⁵。高齢化率は、23.4%（2014年12月）だが、「団塊の世代」の大量退職によって急速に「高齢化」が進行すると見られており、2030年には高齢化率が27.6%に上昇すると推定されている。

この柏市で、「公民学連携」による「生きがい就労の創生」が行われている。市内で特に「高齢化」が進んでいる「豊四季台団地」⁶（高齢化率41%）において、柏市、UR都市機構、東京大学高齢社会総合研究機構の3者が、超高齢社会に対応して高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりの社会実験を行っており、世界的に注目されている。

2009年6月、「柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会」が設立され、地域包括ケアシステムの具現化と高齢者の生きがい就労の創生に焦点を当て、柏市内の関係機関や民間企業、柏市住民と協働でプロジェクトが推進されてきた。そして、2010年5月に「3者協定」が結ばれた。3者それぞれの目的は、柏市は「超高齢化に対応したまちづくりの具体化」であり、東京大学は「システム・技術の研究・開発と世界への発信」であり、UR都市機構は「今後の団地のあり方の検証」である。

「生きがい就労」事業

「生きがい就労」とは、「リタイア層が現役時代に慣れ親しんできた『仕事・就労』という形をとりつつ、セカンドライフのライフスタイルに応じたフレキシブルな働き方を可能にし、働くことで地域の課題解決に貢献できる就労」とされている。「生きがい」と「働く」を両立する「生きがい就労」事業を地域につくり、リタイア層を雇用し、高齢者個人の生活を充実させ、閉じこもり予防、健康維持を図ると同時に高齢者の能力と技術を活かし地域の様々な課題を解決しようというものである。柏市保健福祉部福祉政策課の芦澤慎二氏

⁵ 熊坂敏彦（2013）「首都圏近郊の賑わいある『まちづくり』の取組み—柏市における『まちづくり』の特徴と仕掛け人たち—」筑波銀行 調査情報 2013年4月号 No.38

⁶ 柏駅西部地域にある高度成長期（1964年）に開発された大規模団地（約33ha）のひとつで、開発主体は当時の日本住宅公団（現在のUR都市機構）。開発当初の人口は約1万人であったが、現在は6千人程度に減少し、高齢化率も41%と上昇している。

は、「『生きがい就労』事業は、高齢者が若々しくできるだけ長く自立していただくための『自立化・活性化』を進める施策で、特に都市部のリタイア層にとって最も抵抗の少ない社会参加の形でもあります。また、高齢者が社会参加によって『健康寿命』を延ばし、いわゆる『びんびんころり』を目指す『介護予防』の意味合いが強いものでもあります。」と、わかりやすく説明してくれた。

そして、「生きがい就労」の位置付けは、仕事の質は専門的なものから労務的なものまであり、フルタイム労働ではなくプertime労働（週2～3日、2時間～4時間）で、お金重視ではなく生きがい重視である。報酬は時給が800円程度の「労務的な仕事のゆるい働き方」から、時給1000円～1500円以上の「経験や技能、知識を活かしたゆるい働き方」までである（図1参照）。従来の高齢者就労とは異なり、経験や技能、知識を活かした「ゆるやかな」働き方を志向している。また、「生きがい就労」において、自治体は民間事業者や地域高齢者への啓発とコーディネートを担い、各民間事業者が高齢者を直接雇用する。

「生きがい就労」のオペレーション・プロセスは、「就労希望者を募る→就労セミナーを開催する→各事業所

で就労する→就労高齢者同士が交流する」となっている。柏市の芦澤氏は、「『生きがい就労』は、様々な知識、スキル、ネットワークが活かせること、都合のよい時間帯に働けること、最低賃金以上の賃金をいただけること等、セカンドライフの就労として理想的で、ボランティアとは違って報酬に見合った責任感を持つという介護予防に資する程良いプレッシャーがあり、喜んで仕事をされる方を多く見かけます。」と、興味深いコメントをしてくれた。

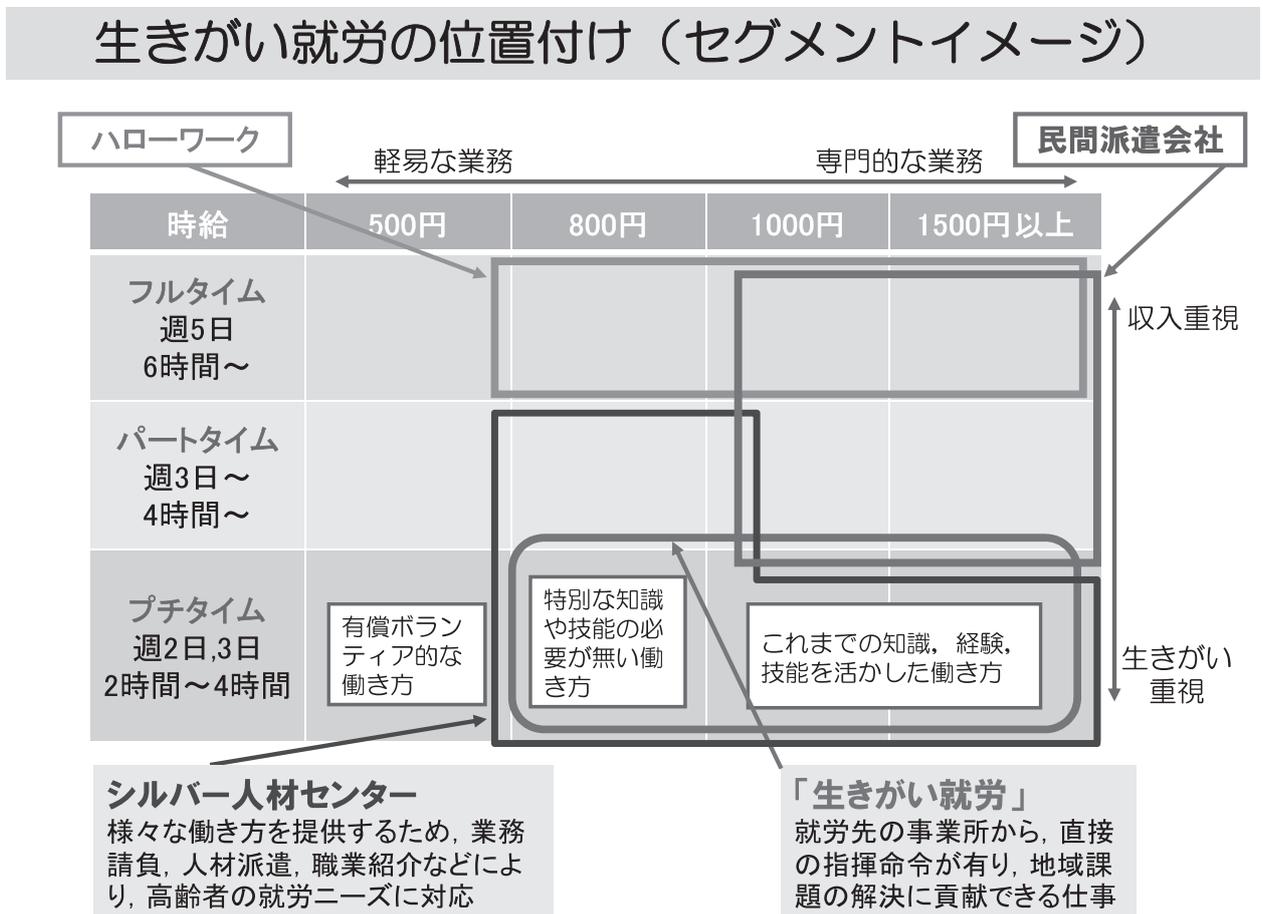
「生きがい就労」事業の内容

「生きがい就労」は、4分野8事業に及ぶ。分野は、「農業」、「保育・子育て」、「生活支援」、「福祉」の4分野である。具体的な事業は、①休耕地を利用した都市型農業事業、②団地敷地内を利用した植物栽培ユニット事業、③建替後リニューアル団地における屋上農園事業、④コミュニティ食堂、⑤学童保育事業、⑥保育・子育て支援事業、⑦生活支援・生活充実事業、⑧福祉サービス事業の8事業である（図2）。

活動実績と成果

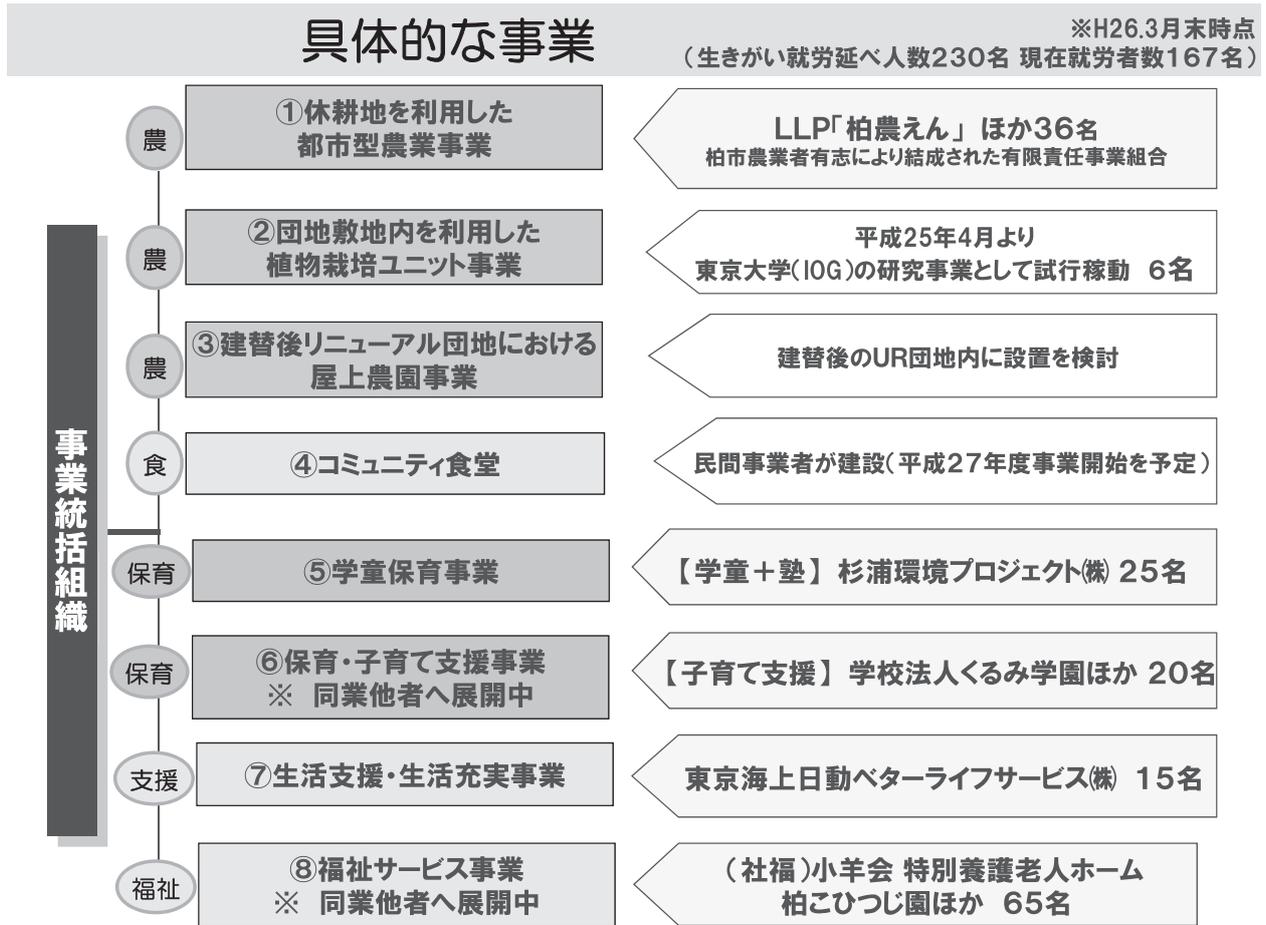
活動実績は、生きがい就労者数は、2014年3月末時点での就労者数は167名であり、延べ人員では230名に達した。分野別の生きがい就労者数の推移は、表

(図1)



(資料) 柏市

(図2)



(資料) 柏市

1の通りである。分野によって男女比は異なるが、全体では男性42.5%、女性57.5%となっている。また、就労者の平均年齢は、2013年7月末時点で67.8歳である。最高齢者は、福祉で就労する81歳の女性、最低齢者は60歳とのことである(柏市)。

多様な「シニア」層が地域活動に参加することで、本人が活性化することはもとより、まちの活性化も図れるようだ。東京大学高齢社会総合研究機構の辻哲夫特任教授の報告書⁷によれば、「生きがい就労」を経験して変化を感じた高齢者の比率は、表2の通りである。

(表1) 分野別生きがい就労者数の推移 (人)

	2011年度	2012年度	2013年度(内男性)
農業	0	49	42(37)
保育・子育て	6	32	45(20)
生活支援	14	14	15(0)
福祉	0	57	65(14)
合計	20	152	167(71)

(資料) 柏市

ある。最も多かったのは「生活によい緊張感がある」57%であった。「人との交流が増えた」55%、「生活にリズムができた」52%、「仲間ができた」49%がそれに続いている。

なお、個別の具体的な事例としては、元商社マンが「学童保育事業」で子供たちに生きた英語や海外文化を教え、「英対話」授業として人気を博していること

(表2) 生きがい就労を経験して変化を感じた高齢者の比率(%)

生活にリズムができた	52	家族や友達との会話が増えた	23
生活が規則正しくなった	28	人との交流が増えた	55
生活に張りができた	42	外出の機会が増えた	34
体調がよくなった	18	外出の範囲が広がった	25
よく眠れるようになった	10	物事に積極的に取り組むようになった	15
疲れにくくなった	6	笑顔が増えた	13
筋力がついた	13	うつ的な気分が晴れた	4
体が柔軟になった	6	生活によい緊張感がある	57
仲間ができた	49	その他	8

(資料) 東京大学高齢社会総合研究機構

⁷ 辻 哲夫「戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発) コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン研究開発プロジェクト『セカンドライフの就労モデル開発研究』研究開発実施終了報告書」23頁

や、元エンジニアが子供にものづくりの楽しさを教えるために、レゴブロックでロボットづくりを行っており、子供たちが楽しみにしていること等があげられる(柏市福祉政策課の芦澤氏談)。

柏市の施策の課題

以上のような柏市の長寿社会のまちづくり施策は、徐々に成果も現れ、世界的に注目されており、視察者が絶えないようだ。

今後の課題は、①事業者にとっての採算性を確保し、高齢者就労の事業モデルを確立すること、②地域の同業他社に対する啓発活動を行い、雇用の場及び高齢者就労の拡大を図ること、③シルバー人材センターとの連携を図る等、生きがい就労事業を統括する就労支援組織のあり方を検討すること等が挙げられている。

(2) 笠間市のシニア主体のNPO法人による「市民活動」

「NPO 法人グラウンドワーク笠間」について

地方の小都市でも、民間人が、定年退職後の仲間を募ってNPOを立上げ、「地域活性化」に取り組んでいる事例がある。

茨城県笠間市は、茨城県県央部の人口約8万人の豊かな自然と歴史・文化資産に恵まれた地域である。農業では栗、菊、梅、米などの産地であり、地場産



「グラウンドワーク笠間」の本部兼カフェ



塙茂理事長と「青春の詩」

業としては笠間焼、稲田石(花崗岩)、日本最古の酒蔵を擁する清酒等が有名である。また、笠間稲荷神社、親鸞聖人ゆかりの西念寺、笠間芸術の森公園等に年間355万人が訪れる茨城県内第2位の観光都市でもある。笠間市の高齢者数は、約2万人で、高齢化率は26.4%である。

この笠間市で、2012年3月、60歳以上のシニア・年金生活者40人が主体となり、「自立と社会貢献」を主眼にした「NPO 法人グラウンドワーク笠間」(理事長: 塙茂氏) が立上げられた。

「グラウンドワーク」とは、1980年代初頭、サッチャー政権時代の英国で発祥したボランティア型市民活動の世界組織であり、1990年代に日本でも住民のボランティア活動として始まった。静岡県三島市、滋賀県甲良市、福岡県福岡市等の地域環境改善活動等、現在、一般財団法人日本グラウンドワーク協会には27の団体が加入している。「NPO 法人グラウンドワーク笠間」も、その傘下にある。

設立経緯と組織概要

「NPO 法人グラウンドワーク笠間」の発起人であり理事長の塙茂氏は、笠間市出身、昭和17年(1942年)生まれ、72歳の「若者」である。長年、日立工機に勤務し、退職後地元の中小企業の社長を務め、66歳で第一線を退いた後、2011年11月に地元の友人3人と市民活動組織「グラウンドワーク笠間」を設立した。

塙氏は、「社会貢献活動をしたかった」というときに『グラウンドワーク』を知り、2011年7月に、『グラウンドワーク三島』の企業支援、インキュベーションの勉強会に参加した。そして、笠間市20区の『祭り仲間』や『ゴルフ仲間』と話し合い、半年後に『グラウンドワーク笠間』を立ち上げた。」という。副理事長の井口上(のぼる)氏も、塙理事長の高校の同級生であるが、経理の専門家としての経験を活かし、塙理事長の片腕となってこの組織を支えている。

現在の会員数は74名(内スタッフ34名)、スタッ



「グラウンドワーク笠間」のスタッフ(一部)

フの平均年齢は67歳、全員年金受給者である。スタッフは、元銀行員、元消防署長、元市役所職員、元中学校校長、元結婚式場支配人、ガソリンスタンドオーナー、元大型貨物船の機関長等、様々なキャリアをもつ多士済済である。

基本目標と活動方針

「NPO法人グラウンドワーク笠間」の「基本目標」は、「①地域の未来に笑顔の種をまこう！、②シニアが元気に『自立』し輝くまちづくりを！、③笠間市の優れた自然環境を次世代に継承しよう！」の3つである。

また、最近時の「活動方針」は、「①笠間市に地域特化し『光り輝く笠間市』実現に貢献する。②地域コミュニティ主体のまちづくりを推進する。③子供たちの『明るい未来』のために側面から育児・教育支援を行う。④就労弱者に就業機会を創出する。⑤笠間市が推進する『民間委託』の受け皿になれるような組織基盤を確立する。」の5つである。

主な事業内容

主な事業内容は、①「農業6次産業化」②「コミュニティカフェ」、③「社会貢献活動」の3つである。

①「農業6次産業化」

耕作放棄地2,000坪を借り受け、栗(500坪)、ブルーベリー(500坪)、ヤーコン、野菜(500坪)等を栽培している。「自然との共生」や「環境にやさしい農業」を目指している(1次)。そして、規格外品等を活用して農産物を加工し、栗渋皮煮、ブルーベリージャム、いちごジャム等を製造している(2次)。さらに、それらの商品を、自分たちの店で販売している(3次)。このように「NPO法人グラウンドワーク笠間」は、1次、2次、3次全ての事業を手掛けて「農業の6次産業化」を実践しており、地域農産物の「ブランド化」も志向している。

②「コミュニティカフェ」

笠間市の笠間芸術の森公園に隣接した「ギャラリロード」にある「笠間民芸の里」にあった「空き店舗」を活用して、2012年3月、「コミュニティカフェ」と



「栗渋皮煮」製造の作業現場

して「グランパとグランマのお店」を開店した。スタッフは、厨房に女性が2～3人、フロアに男性が2～3人、交代制で配置されている。

コンセプトは、「ほっとする和みのカフェ」、「おしゃべりサロン」(シニアや多様な世代が目的もなく気軽に集い延々とおしゃべりできる場を提供)、「食農一貫」、「地産地消」等である。

営業は、週5日(水～日)11時～16時である。営業品目は、コーヒー、ソフトクリーム、軽食(野菜すいとん、いなり寿司、定食等)である。最近開発した「新メニュー」で人気が高いのは、「マロンポーク(栗豚)」(日本一の笠間の栗を食べて育った贅沢な豚)を利用した「ロースカツセット」(980円)と「メンチカツセット」(850円)である。この他、このお店では、地元の地場産業産品である笠間焼、メンバーが作った手芸品、NPOの畑で採れた野菜などの販売も行っている。お客様は、7割がシニアクラス、3割が地元商店会の人たちや若者たちであり、土日30～40人、平日10～15人ということである。

また、四季折々に、独自企画のイベントも行っている。2014年に行ったイベントは、「笠間の地酒を楽しむ夕べ」(1月)、「相撲甚句とちゃんこを樽酒で楽しむ夕べ」(4月)、「ハワイアンとビアーパーティ」(8月)、「歌声喫茶」(10月)等である。さらに、笠間市の「つつじ祭り」や「笠間浪漫」等にも参加し、「テ



スタッフによる農作業



マロンポークの「ロースカツセット」



「ハワイアンとピアーパーティ」



茨城大学人文学部の中庭寿子さんとスタッフ



「平均年齢 81 歳のクラス会」

ントショップ」を出店している。

③「社会貢献活動」

学童の通学「安全サポート」(立哨活動)、「まちおこしイベント」参加、「スポーツ振興支援」(少女サッカーチーム支援)、「ラオスに学校建設プロジェクト」の立上げ(フェアトレード商品の輸入販売、現地調査等)等、様々な「社会貢献活動」も行っている。

資金調達等

この3年間の事業活動資金は、①個人・法人会員からの会費、「オーナー制度」の出資金(3年間1万円、25人、地産品贈呈)、②笠間市「まちおこし助成金」60万円、③内閣府「被災地復興支援助成金250万円」等で調達してきた。埴理事長は、資金調達力も抜群である。

なお、スタッフの給与は、従来は「スタッフのボランティア精神」に依存した組織運営を行っていたが、2014年4月より女性の、同年12月より男性の「有給化」が実現した。埴氏によれば、「今回の『有給化』は『スズメの涙』程度のもので、基本的には、収益体質を強化して、汗をかいた量に見合った報酬を支払うことが肝要であり、そのために知恵と行動の限りを尽くしたいと思っています。目標は、年金プラス3万円程度が元気が出るレベルかと考えています。」とのことである。

若者との交流や様々な連携による事業の活性化

最近、「NPO 法人グラウンドワーク笠間」は、若者との交流を始めた。「1 day インターンシップ」の受入れを、茨城大学人文学部から4名(2014年8月)、茨城大学農学部から1名(同年12月)実施し、側面からの「教育支援」と「産学連携」を行った。

その結果、茨城大学人文学部の中庭寿子さんが、埴氏の生き様や事業内容に共感して就職を希望し、2015年4月から新卒で正規雇用されることになった。埴氏は、「責任の重大さを銘記しなければならない。『老成コラボレーション』で、『多世代交流』により社会貢献意欲を持った人たちの組織体に向けて若干の舵切りをしたい。」と、抱負を語った。そして、若者とのコラボレーションによる新しい事業計画も策定中で、埴氏はさらに若々しく夢を膨らませている。

この他、「NPO 法人グラウンドワーク笠間」は、地元のギャラリーロード商店会の若手経営者とのコラボレーション、若手陶芸作家とのコラボレーション、「地域おこし協力隊」とのコラボレーション等も行っており、「ソーシャル・ビジネス」や「コミュニティ・ビジネス」の事業機会も模索している。

3年間の成果と今後の展開

「NPO 法人グラウンドワーク笠間」の設立以来3年間の活動成果は、既述のように多岐に及んでいる。この間の資金収支状況も、次のように、毎年度徐々に改善されている(表3)。

そして、何よりも大きな成果は、この3年間に埴氏をはじめとしてスタッフのシニアメンバーが変化した

(表3)「NPO 法人グラウンドワーク笠間」資金収支実績推移(単位:万円)

		2012年度	2013年度	2014年度(推)
収入	カフェ	30	521	760
	イベント	219	95	130
	補助金	270	20	20
	他(会費・寄付)	67	31	90
	計	586	667	1,000
収支差額		▲68	9	10

ことだ。塙氏に聞いた主な変化は次のようである。「シニアの集うコミュニティが出来た」、「ひとり暮らしの人もいるが、引きこもりがいなくなった」、「市民の趣味の手工芸品の展示・販売の場所が出来て、喜んでもらった」等である。塙氏自身については、「私は、情熱の度合いが変わりました。これから残されたすべての時間、情熱、お金の大半を、この事業に使ってほしいと思っています。」と、青年のような眼差しで熱く語った。

今後の事業展開については、①塙理事長が上部団体である一般財団法人日本グラウンドワーク協会の理事に就任予定（2015年2月）、②「笠間野菜」の「ブランド化」、③一般社団法人笠間市農業公社（内桶克之事務局長）との連携、④笠間稲荷門前通りへ「コミュニティカフェ」2号店（「まちなかカフェ」）出店、⑤NPO事業モデルの「横展開」（連携と普及）等、多くの構想を有している。

笠間市の評価

笠間市の支援の窓口は、市民活動課である。同課の岡野洋子課長に「地域活性化」や「まちづくり」との関連で「NPO法人グラウンドワーク笠間」に関する評価を聞くと、「塙さんは自主的で企画力が高く、その事業は、理想的なモデルケースといえます。介護予防、生きがい支援、収入によるやりがい等を地域のシニア層にもたらしめています。」との回答が得られた。

なお、笠間市は、山口伸樹市長の発案で、シニア層の市民活動へのアプローチも含めた「市民活動活性化」の手段の一つとして、2011年より「地域ポイント制度」を導入している⁸。NPO法人グラウンドワーク笠間の活動と「地域ポイント制度」との連動も今後の課題であるようだ。

■ 3. むすび：「地方創生」に果たす「シニア活躍」の重要性

以上見てきたように、安倍政権が進めようとしている「地方創生」について、地方にとって実効性のある有意義な政策とする上で、従来過小評価されがちであった「シニア活躍」が極めて重要であることがわかった。特に、2015年～2025年にかけて、「団塊の世代」が65歳から75歳になるが、「地方創生」の対象期間を含むこの時期に「シニア活躍」が果たす役割は大きい。彼らは、行動的で多様な価値観を持つ「青年」たちであり、「タイムリッチ」な「アクティブシニア層」

である。そうした人々の「活躍」は、「地方創生」政策の前提となっている「人口減少」や「自治体消滅」といった暗くなりがちな将来展望に対して、「シルバーニューディール」とでも呼ぶべき「明るさ」と「活気」を与えてくれそうな予感がする。

第1は、「シニア活躍」は、「東京一極集中」の是正に貢献しよう。「シニア層」の中には、故郷への「Uターン」、「定年帰農」、「二拠点居住」といった行動が見られる。また、「都市農村交流」、「グリーンツーリズム」等への参加によって、地方の良さを発見し、「移住」につながるケースも出てこよう。そして、都市部よりも「出生率」の高い地方部の経済を再生する上で、地域の高齢者の力は大きく、地方における「シニア活躍」がさらに一段と期待される。

第2は、「シニア活躍」は、「出生率」の向上に係わり、長期的に「人口減少対策」にも貢献しよう。おばあさんは出産や子育てに貢献する。「イクジイ」や「イクバア」は、子育て支援を通じて、女性の社会進出を後押しし、結婚・出産・子育てをしやすい環境構築に寄与する。また、「シニア層」が、子供や孫たちへ経済支援や贈与を行えば、社会問題化している「格差」の是正や若者たちの実質所得の低下を補完し、若者たちが結婚・出産を選択し易くするであろう。さらに、「シニア活躍」により、「シニア層」の「健康寿命」が延伸すれば、社会福祉給付費、財政負担が減り、若者への負担も軽減されよう。

第3は、「シニア活躍」は、「地方経済（産業）の活性化」に貢献する。高齢者の経験や知恵やネットワークを活かし、「地域コミュニティ再生」が図れば、「安心して暮らせる社会」が再構築されよう。また、「地域コミュニティ再生」と深く係る「地域産業再生」にも大きく貢献するであろう。すなわち、「地域農業」の担い手は、しばらくは「シニア層」に依存せざるを得ず、農村コミュニティの守り手としての「シニア活躍」が期待される。「地場産業」や「伝統的工芸品産業」も、「シニア層」の技やスキルを活かしながら、それを若者に継承し、グローバルマーケットで評価される商品・事業を再構築する上で「シニア活躍」が重要である。商店街等、まちのコミュニティを支えてきた「地域商業」でも、その活性化のために「シニア層」の知恵や経験が大きく期待されよう。さらに、こうした「地域産業活性化」のためには、シニアと若者との「世代間交流」を図ることが重要だ。シニアの経験・知恵・技術・資力と若者の行動力や感性とが「交換」される

⁸ 熊坂敏彦（2013）「地方自治体における『地域ポイント制度』の新展開」『調査情報』2013年7月号 No.39 筑波総研株式会社

ことによって、相互に「発展」が期待される。

最後に、国や地方自治体への期待を記して結びとしたい。国や地方自治体は、「地方創生」や「地域活性化」において、「シニア活躍」の重要性を再認識し、地域における「シニア活躍」のための基盤づくり、交流・活躍の場の提供等に尽力すべきであろう。そして、元気な高齢者の活用によるコミュニティの維持・再生、複数世代の相互交流による活力増強等は、「地方創生」の「切り札」となる可能性が高い。

「産業レポート」のバックナンバー

調査情報誌	産業レポート
関東つくば銀行 調査情報 2009年10月号 No.24	茨城県における「農商工連携」の可能性について 和郷園にみる革新的農業計画
関東つくば銀行 調査情報 2010年1月号 No.25	茨城マグネシウムプロジェクトの成果と今後の課題 新たな地場産業の生成：ひたちなか地区のほしいも産業
筑波銀行 調査情報 2010年4月号 No.26	茨城らしい観光振興への取組み ー笠間市の地域密着型ニューツーリズムー ローカルエネルギーシステム再考
筑波銀行 調査情報 2010年6月号 No.27	つくば発ベンチャー企業の現状と課題 茨城県内の元気な商店街とその成功要因 ーつくば市北条商店街と常陸太田鯨ヶ丘商店街の事例ー
筑波銀行 調査情報 2010年9月号 No.28	茨城県の石材地場産業の現状と課題 山形カロッツェリア研究会にみる地場産業産地の革新
筑波銀行 調査情報 2011年1月号 No.29	関東二大陶磁器産地の特性比較 ー笠間焼産地と益子焼産地ー 茨城県内企業の中国進出の現状と課題 ー上海進出企業向けアンケート調査を中心にー
筑波銀行 調査情報 2011年3月号 No.30	結城紬産地の現状と課題
筑波銀行 調査情報 2011年7月号 No.31	東日本大震災の特徴と復興に向けて ー茨城県との係りを中心にー つくば発グリーンイノベーション ー微細藻類エネルギー革命ー
筑波銀行 調査情報 2011年10月号 No.32	茨城農業の特徴と革新への取組
筑波銀行 調査情報 2012年1月号 No.33	茨城・栃木における地域ブランド力向上に向けた取組み
筑波銀行 調査情報 2012年4月号 No.34	清酒製造業の現況と老舗企業の革新への取組み ー茨城・栃木両県を中心にー
筑波銀行 調査情報 2012年7月号 No.35	日立・ひたちなか地域の「ものづくり」中小企業の特徴とサバイバル戦略の方向性 東日本大震災被害地における新たな「まちづくり」の息吹き ー宮城県南三陸町の事例を中心にー
筑波銀行 調査情報 2012年10月号 No.36	再生可能エネルギーの可能性と利用拡大に向けた取組み ー茨城県における取組み事例を中心にー
筑波銀行 調査情報 2013年1月号 No.37	茨城における新時代対応型中小企業 ー経営革新への取組み事例（その1）ー
筑波銀行 調査情報 2013年4月号 No.38	首都圏近郊の賑わいある「まちづくり」の取組み ー柏市における「まちづくり」の特徴と仕掛け人たちー
筑波総研 調査情報 2013年7月号 No.39	地方自治体における「地域ポイント制度」の新展開
筑波総研 調査情報 2013年10月号 No.40	「同時多発型・笠間モデル」 ー笠間市の先進的で多様な地域活性化への取組みー 「ギャラリーロード」で見られる革新的な「まちづくり」の取組み ー笠間焼産地における「産地革新」との係わりー
筑波総研 調査情報 2014年1月号 No.41	ASEANの中心国・タイの投資環境と日系中小企業の進出状況
筑波総研 調査情報 2014年4月号 No.42	「地域活性化」における「地域の酒」の効用 ー茨城県の取組み事例と課題を中心にー
筑波総研 調査情報 2014年8月号 No.43	「地域活性化」における「女性力」 ー茨城県における女性活躍事例中心にー

調査情報 No.44

2015年2月 発行

発行 筑波総研株式会社

〒305-0032

茨城県つくば市竹園1丁目7番

電話 029 (829) 7560